

第Ⅲ部 経済の成り立ち

第14章

経済史



• • •

“本章では問いの立て方を少し変え、ラテンアメリカでは経済発展がどのように捉えられてきたのかを検討することにする。そしてこれを「経済発展とは何か」という普遍的な問題を考えていくきっかけにしたい。ここで「普遍的」というのは、この問題は、私たちがどのような経済社会を目指していくのかという問いに直結し、私たち自身の生き方とも深く関わるものだからである。”

(本文第1節より)

〈第14章 屏写真〉

ペルー南部パラカスの沖合にあるバジェスタ島。海鳥の糞であるグアノが堆積する
Danilo Bargaen (Photographer) / Wikimedia Commons CC BY-SA 3.0 DEED
[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Guano_Island_\(256096327\).jpeg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Guano_Island_(256096327).jpeg)

経済発展とは何かを 経済史から考える

19世紀初頭に政治的独立を達成したラテンアメリカ諸国は、同後半から一次産品（工業原材料や食料）をおもに欧州の先進諸国へ大量輸出することで経済開発を進めようとした。世界大恐慌（1929年）でその開発モデルに終止符が打たれた後は、輸入代替工業化が開始された。これはとくにブラジルやメキシコといった域内大国では長期にわたる高度経済成長をもたらしたが、国家による手厚い保護を前提にしていたために持続可能性をもつことができず、この開発モデルも1982年の対外債務危機で終焉を迎えた。

本章では、このようなラテンアメリカ経済史の流れをおさえるとともに、それを通じてラテンアメリカ諸国が何を目指してそのような開発モデルを採用したのか、彼らが目指した経済発展とは何だったのかを考えていこう。それはひるがえって、私たち自身がどのような経済社会を目指すべきなのか、すなわち、私たちにとって経済発展とは何なのかということを考える契機になる。

●学習目標

- ・ラテンアメリカ経済史の大きな流れを把握する。
- ・一次産品輸出経済と輸入代替工業化の時代的・思想的背景を理論的に理解する。
- ・経済発展とは何なのかについて説得的な考えを自分なりにまとめてみる。

●キーワード

一次産品 輸入代替工業化 比較優位 中心=周辺理論 交易条件 経済発展

1 経済発展とは何か

「経済発展とは何か」——これは、筆者が大学生時代に抱えていた最大の悩みの1つであった。

筆者は、大学2年生が終わる春休み、1986年2月から3月にかけてメキシコをおもな目的地とする貧乏旅行を敢行した。首都メキシコ市からテオティワカン遺跡へ乗り合いバスで向かう途中、たまたま座った左側の車窓には、緩斜面に見渡す限り広がるスラム街が見えてきた。この光景に圧倒されて、ラテンアメリカの経済発展を学ばなければと思ったのである。無数に連なる小さな家々の1軒1軒にいろいろな人たちが住んでいて、泣いたり笑ったり怒ったりしているのかと思うと、そしてどう見てもあまり豊かそうな暮らしには見えないのだが、反対にこちらは“貧乏”学生の分際でのうのうと海外旅行なんぞをしていると思うと、「この世の中の仕組みは、どうなっているんだ!？」と考えざるを得なくなってしまったのである。

帰国後の新学期（晴れて3年生だ!）、開発経済学のゼミに混ぜてもらい、勉強を始めた。並行履修していた同じ「開発経済学」というタイトルの講義の教科書は『経済発展の理論』（西川 1976）。経済発展というと、漠然とよいことであるような気がするが、しかしその国の経済がどのような姿になったら経済発展を遂げた、ということになるのだろう。あまり深くものを考える習慣のなかった当時の筆者は、ここでつまづいてしまった。

国内総生産（GDP）など一国の経済活動の規模を示す指標が大きくなれば、とりあえず豊かな生活ができるようになりそうだけれども、これは経済発展というよりも経済成長だろう。経済発展には何か質的な変化が関係していそうだ。平均寿命や識字率は数字で表されるから変化がわかりやすいが、数値での計測が難しい、量的というよりは質的な変化もあるだろう。何か雲をつかむような心持ちがしたものである。

経済発展には、生産性が向上した結果、人々の生活水準が改善したり、投資の余力が生まれて産業構造が変化したり、さらには経済社会がどのようにあるべきなのかに関する人々の考え方や行動様式が変わったりなど、さまざまな側面があ

る。これらをいっぺんに取り扱うのは複雑にすぎるので、本章では問いの立て方を少し変え、ラテンアメリカでは経済発展がどのように捉えられてきたのかを検討することにする。そしてこれを「経済発展とは何か」という普遍的な問題を考えていくきっかけにしたい。ここで「普遍的」というのは、この問題は、私たちがどのような経済社会を目指していくのかという問いに直結し、私たち自身の生き方とも深く関わるものだからである。

2 一次産品輸出経済期

現在ラテンアメリカと呼ばれている地域は、19世紀初頭までスペインおよびポルトガルの植民地支配を受けていた。ラテンアメリカ諸国の独立については、ナポレオンによるイベリア半島侵攻（1807～1813年）が両国とその植民地に大きな混乱をもたらし、その結果として1810年前後に独立への胎動が始まり、1820年代半ばまでに大半のラテンアメリカ諸国が政治的独立を達成したというのが教科書的な説明になる。しかし、そうした直接的な契機ばかりでなく、ラテンアメリカ諸国の独立は、域内外のさまざまな要因が複雑に作用しあった結果であった。ここでは独立後の経済建設に関係する事項にしばって、2つの点を確認しておくことにしよう。

1点目は、ラテンアメリカ諸国の独立には、米国の独立（1776年）やフランス革命（1789年）、そしてその背景にあった自由主義思想の影響が大きかったことである。18世紀後半のスペイン領植民地では、異端審問所による思想統制にもかかわらず、モンテスキュー『法の精神』（1748年）、ルソー『社会契約論』（1762年）、アダム・スミス『国富論』（1776年）などの著作が、エリート層に広く読まれていたという（国本 2001, 113）。「絶対君主の抑圧からの解放」を旗印とする自由主義は、この地域の独立運動と親和性をもつものであった。独立運動を主導し、また独立後のラテンアメリカ諸国で国家建設の先頭に立った人たちは、多くの場合、この自由主義の洗礼を受けていたのであった。

2点目は、当時の国際情勢である。18世紀後半に産業革命が始まり、着々と「世界の工場」への地歩を固めつつあったイギリスにとっては、原材料の調達先とし

て、また工業製品の市場として、現在のラテンアメリカは極めて魅力的な地域であった。この地域がスペインやポルトガルの支配を離れ、そこで自由に経済活動が行えるようになることは、イギリスにとっては大きな利益である。もちろん、ナポレオン戦争に翻弄された19世紀初頭のヨーロッパ情勢の下にあっては、イギリスは常にラテンアメリカ諸国の独立を支援できる立場にあったわけではない。しかし、とくに1820年代に入ると、イギリスは陰に陽に独立運動を支援し、また独立を達成した諸国を積極的に承認していくようになるのである（高橋・網野 2009, 311-316; 高橋2021, 102-103）。

産業革命を進めるイギリスは、外国産穀物の輸入を禁じる穀物法（Corn Law）を1846年に廃止した。工業原材料に加え食料も安価なところから調達し、自らは得意とする工業製品の生産に専念しようという意図である。その理論的背景にあるのは、リカード『経済学及び課税の原理』（1817年）第7章で展開された**比較優位の原理**である。これは、古典派経済学が依拠していた労働価値説に基づき、イギリス産の毛織物とポルトガル産のワインという「二国二財モデル」で自由貿易の利益を唱道した論である。現在の主流派経済学の貿易理論も、大きな精緻化が図られてはいるものの、この枠組みを基礎としている（詳しくは「第8章 貿易」を参照）。

ラテンアメリカの側では、どのような展開が見られたのであろうか。イントロダクション（第1章）でも示したように、独立後のおよそ半世紀は、国づくりの基本軸が定まらずに国内の混乱が激しくなり、経済的な基盤を見出すのが困難であった。しかし、おおむね1870年頃になると政情も比較的安定し、経済発展を目指した施策をとる余裕が生まれてくる。米国の動向を見て、国内の工業化を進めるべしとする意見がないわけではなかったが、各国の経済は農産物や鉱産物など工業原材料や食料、すなわち一次産品の輸出を軸とするものとなっていく。

その要因を一次産品の需要側と供給側に分けて考えてみよう。需要側の要因としては、産業革命がイギリスでさらに本格化したほか、他のヨーロッパ諸国などへの波及も見られ、一次産品に対する需要そのものが高まったことが挙げられる。他方、供給側の要因としては、鉱山や熱帯産品プランテーションといった生産設備はもちろんのこと、鉄道建設・港湾整備・電信線の敷設といった輸送通信インフラ、貿易や国際投資に不可欠な銀行・保険会社などの金融機関の設立などに外

資が積極的に導入されたことが指摘できる。これにより、嵩や重さの割には値段の安い穀物や鉱石など、それまで長距離輸送ができなかった財が輸出できるようになったり、貿易の円滑化が進んだことで、取引にかかるコストそのものが削減されたりしたのである。

このように需要側と供給側の要因が合致して、ラテンアメリカの多くの国々で輸出の大部分が一次産品で占められるようになった。表14-1を見ると、輸出品目としては鉱産物や熱帯農産品が目立っている。そして多くの国々で、上位1～2品目で輸出総額の7割から9割を占めるようなモノカルチャー状態も観察される。

表14-1 ラテンアメリカ諸国の輸出上位2品目(1913年)

国名	第1位(シェア)	第2位(シェア)	上位2品目のシェア計(%)
アルゼンチン	トウモロコシ(22.5%)	小麦(20.7%)	43.2
ボリビア	錫(72.3%)	銀(4.3%)	76.6
ブラジル	コーヒー豆(62.3%)	ゴム(15.9%)	78.2
チリ	硝石(71.3%)	銅(7.0%)	78.3
コロンビア	コーヒー豆(37.2%)	金(20.4%)	57.6
コスタリカ	バナナ(50.9%)	コーヒー豆(35.2%)	86.1
キューバ	砂糖(72.0%)	タバコ(19.5%)	89.5
ドミニカ共和国	カカオ豆(39.2%)	砂糖(34.8%)	74.0
エクアドル	カカオ豆(64.1%)	コーヒー豆(5.4%)	69.5
エルサルバドル	コーヒー豆(79.6%)	貴金属(15.9%)	95.5
グアテマラ	コーヒー豆(84.8%)	バナナ(5.7%)	90.5
ハイチ	コーヒー豆(64.0%)	カカオ豆(6.8%)	70.8
ホンジュラス	バナナ(50.1%)	貴金属(25.9%)	76.0
メキシコ	銀(30.3%)	銅(10.3%)	40.6
ニカラグア	コーヒー豆(64.9%)	貴金属(13.9%)	78.8
パナマ	バナナ(65.0%)	ココナツ(7.0%)	72.0
パラグアイ	マテ茶(32.1%)	タバコ(15.8%)	47.9
ペルー	銅(22.0%)	砂糖(15.4%)	37.4
プエルトリコ	砂糖(47.0%)	コーヒー豆(19.0%)	66.0
ウルグアイ	羊毛(42.0%)	食肉(24.0%)	66.0
ベネズエラ	コーヒー豆(52.0%)	カカオ豆(21.4%)	73.4

(出所) Bulmer-Thomas, Victor(2014), *The Economic History of Latin America since Independence*, 3rd. ed., Cambridge: Cambridge University Press, 64.

その一方で注目したいのは、穀物や羊毛、食肉といった、輸入国側でも生産可能な温帯農産品が輸出上位を占めているアルゼンチンとウルグアイである。とくにアルゼンチンは、上位2品目のシェアが43.2%と相対的に低く、ここに掲げられているトウモロコシと小麦のほか食肉・羊毛・アマニなども主要な輸出産品を構成していた。

ラテンアメリカ諸国は、広大かつ肥沃な土地がある一方で、労働力と資本が圧倒的に不足していた。そこにヨーロッパから入植者として、そしてのちには農業労働者としての移民を生産の担い手として受け入れたこと、また鉄道や港湾施設、金融業などへ直接投資を受け入れたことで、土地・労働・資本という生産要素を有機的に結びつけ、生産物を販売可能な商品とすることに成功したのである。こうしてアルゼンチンは、第一次大戦前夜には旧宗主国スペインをはるかに凌駕し、世界的に文化の中心地と目されていたフランスに匹敵するような1人当たり所得を実現するほど「豊かな国」になったのである（佐野 1998, 69）。

ただし、このアルゼンチンとウルグアイの事例は、チリとともにラテンアメリカ全体から見ると極めて特異な例外であることにも同時に注意しなければならない。現在利用できるなかで最も包括的なラテンアメリカ経済の通史であるBulmer-Thomas(2014)は、簡単な数値例を用いながら試算を行い、アルゼンチンとウルグアイおよびチリ以外の諸国では一次産品輸出部門から他部門への経済波及効果は必ずしも大きくなかったことを指摘した。すなわち、この3カ国以外のラテンアメリカ諸国においては、一次産品輸出が一国経済としての成長を十分に引き出すことはできなかったとの結論を導き出したのである（Bulmer-Thomas 2014, 55-73）。

もう1つ指摘しておくべきことがある。一次産品輸出経済は、工業製品を輸出する一方で、原材料・食料を輸入に依存するイギリスが世界経済をリードしているという文脈の下でのみ成立するモデルであったとすることができる。そのイギリスは、第一次世界大戦（1914～1918年）で戦勝国となったものの大きく国力を落としたことで、世界経済の中心としての機能に陰りを見せはじめた。さらに1929年に始まる世界大恐慌は、欧米先進諸国による一次産品需要を激減させ、一次産品輸出経済期に決定的に終止符を打つことになったのである。

3 輸入代替工業化期

輸入代替工業化とは、読んで字のごとく、それまで輸入していた工業製品を国産品で代替するための工業化のことである。前節の最後で世界大恐慌が「一次産品輸出経済期に終止符を打った」と書いたが、同時にそれはラテンアメリカ地域の、とくに比較的規模が大きかったり相対的に所得水準が高かったりした国々において輸入代替工業化に進む以外の道を閉ざした事象でもあったのである。

輸入代替工業化の進展には、第一次世界大戦に始まる欧州諸国の総力戦体制が戦略物資や食料の国内自給を促したこと、世界の政治経済の中心がイギリスから農業大国でもある米国に移りつつあったこと、そして第二次世界大戦のために一次産品輸出が回復したにもかかわらず、ほぼすべてが交戦国であった欧米先進諸国からの工業製品輸出が途絶したままであったことなど、さまざまな国際的・世界的背景もあった。しかしここでは第二次世界大戦終結後の状況、すなわち平時に戻り輸出能力を回復した欧米諸国がかけてきた「自国の工業製品を輸入せよ」という圧力に抗し、世界大恐慌以来、本格的に開始されてから15年を経ていた輸入代替工業化をいかに継続するかという課題への対応について検討することしよう。

第二次世界大戦が終結すると、欧米先進諸国は工業生産を軍需品から民生品へと転換し、ラテンアメリカ諸国にもその輸入を求めるようになる。その要求の根拠となるのは、すでに触れた比較優位の原理に基づく主流派経済学の国際貿易理論である。ラテンアメリカ諸国は比較優位のある一次産品生産に特化すべきであり、工業製品は欧米諸国からの輸入に任せればより安価かつ品質の高いものを入手することができる、というのである。

しかし、ラテンアメリカの側では、これと異なる考え方が生み出された。先に世界の政治経済の中心がイギリスから米国に移りつつあったと述べたが、この重心の移動は第二次世界大戦を経て決定的になった。このことは、一次産品輸出に基づく経済成長に悲観的な見方をもたらした（輸出悲観論）。また、域内主要国においては、生産額の面でも、また就業者数の面でも、工業部門はかなりの比率を占めるものに成長しており、それによって厚みを増してきた、都市在住の中間層・

工業労働者層が、これら諸国で次々に誕生していたポピュリスト政権の重要な支持基盤となっていた。工業化の歩みを止めることは、そうした政権の権力基盤をも掘り崩す危険性があったのである。工業部門がある程度の規模に達していた、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、チリといった各国にとっては、輸入代替工業化はすでに後戻りのできないところにまで来ていたと言える。

それでは、主流派経済学の国際貿易理論に対抗して、ラテンアメリカ地域における工業化は、どのようにしたら正当化することができるのか。そのための理論的基盤を用意したのが、アルゼンチン出身の経済学者プレビッシュ (Raúl Prebisch, 1901-1986) の「中心＝周辺理論」である。その骨子をまとめてみよう。プレビッシュは一次産品輸出国を「周辺 (periferia)」、工業製品輸出国を「中心 (centros)」と規定し、その貿易関係は非対称的であると捉えた。主流派経済学の貿易理論がそもそもの大前提として、各国が自発的に、互いに対等な立場で、自らの利益を最大化するために取引に参加すると捉えていることと対照的な見方である。

その根拠とされたのが、一次産品の工業製品に対する交易条件の悪化である。**交易条件**とは輸出品と輸入品の価格比のことである。プレビッシュは、ラテンアメリカ諸国が輸出する一次産品 (たとえばコーヒーや小麦) 1単位との交換で輸入できる工業製品の数量が、19世紀半ばからのおよそ100年間、ほぼ一貫して減少してきたことを示した (表14-2)。

この100年間、中心でも周辺でも技術進歩によって生産性の上昇が起こったが、周辺ではこれが生産物価格の下落に、中心では生産者の所得の上昇にそれぞれ結び付いた (その論拠は次の段落以下で詳述する)。平たく言うならば、生産性の上昇により価格の低くなった一次産品を、中心国は同じ価格でより多く購入することができるようになっていった、ということである。このことにより、周辺国内で生み出された技術進歩の成果は、少なくともその一部が中心国に移転してしまうので、主流派経済学の理論では双方がともに利益を受けるという意味でWin-winの関係であるはずの貿易が、中心＝周辺間の格差拡大をもたらしている、と主張したのである。このことを根拠にプレビッシュは、周辺が中心にキャッチアップするためには、工業化を行って技術進歩の成果を自国内に留めておけるような経

表14-2 一次産品と最終工業製品の価格比^(注)

(基準：1876-1880=100)

期間	一定量の一次産品で購入できる 最終工業製品の量
1876-1880	100
1881-1885	102.4
1886-1890	96.3
1891-1895	90.1
1896-1900	87.1
1901-1905	84.6
1906-1910	85.8
1911-1913	85.8
—	—
1921-1925	67.3
1926-1930	73.3
1931-1935	62.0
1936-1938	64.1
—	—
1946-1947	68.7

(出所)Prebisch, Raúl 1982. “El desarrollo económico de la América Latina y algunos de sus principales problemas.” en *La obra de Prebisch en la CEPAL*, Adolfo Gurrieri ed., México: Fondo de Cultura Económica, 1: 108.

(原資料) United Nations, Postwar Price Relations in Trade between Underdevelopment and Industrialized Countries, Document E/CN.1/Sub.3/W.5.

(原注) イギリス商務省のデータによる輸入および輸出それぞれの平均価格

(訳注) 大戦期間中のデータは長期的趨勢と異なることから省かれているものと思われる。

済構造を作りあげていかなければならないという結論を導き出した¹⁾。

それではなぜ生産性の上昇が、周辺では一次産品価格の下落に、中心では工業製品生産者の所得上昇にそれぞれ結び付くのか。その要因をまとめるならば、一次産品は、①需要の所得弾力性が小さい、②競合品が存在することが多い、③鉱山や農場の労働者や農民の賃金・価格交渉力が小さい、ということになる。

需要の所得弾力性とは、所得が1%増えたときにある財に対する需要が何%増えるかという比率である。これが1よりも大きければ、経済成長が起これるとその

1) この結論は、国連所属のエコノミストであったシンガー (Hans Wolfgang Singer, 1910-2006) も同じ時期にプレビッシュと独立に到達していたので、**プレビッシュ＝シンガー命題** (Prebisch-Singer thesis) とも呼ばれている。

財に対する需要は拡大していく。逆に1よりも小さければそれは相対的に縮小していくことになる。需要の所得弾力性は一次産品よりも工業製品の方が高いことは、自分の所得が増えたときに何を今よりも多く買うだろうかと想像してみると納得できるだろう。また需要が拡大する財の方が価格上昇しやすいこともたやすく理解できよう。

産業革命は、一次産品と競合する工業製品を多数生み出した。化学肥料、合成ゴム、化学繊維など、われわれの身の回りを見てもその例は枚挙に暇がない。19世紀にはチリの主力輸出品であった硝石²⁾、ブラジルから盛んに輸出された天然ゴム、メキシコの綿花やサイザル麻³⁾などに対する需要は、これら合成品の登場で減退することになった。また、合成品が登場しないまでも、一次産品はどの産地のものでも代替可能であることが多い。小麦は、品種が同じであるならば、アルゼンチン産であれ、カナダ産であれ、オーストラリア産であれ、同じ用途に等しく使うことができる。他の産地で生産が増えれば、自国生産物の価格にも下向きの圧力が加わることになる。

景気がよいときに賃金が上昇しやすいというのは、中心でも周辺でも同じだが、景気が悪くなると両者間で大きな違いが見られることになる。工業製品を生産する中心では、労働者が労働組合に組織されていることが多く、その交渉力から賃金が下がりにくい。周辺では、農場や鉱山の労働者が組織されていることはあまりなく、それ故に雇い主にとって解雇や賃金引き下げも容易に行うことができるだろう。100年という長期にわたって見るならば、景気循環を繰り返すごとに、中心と周辺での労働者の所得上昇に大きな差が見られることになる。

このような主張には、当然のことながら反発や批判が沸き起こった。交易条件は相対的な指標だから、基準をどの年にするかによって改善も悪化も示すことができる。また、表14-2はイギリスの交易条件の逆数を代理変数として使っているのだが、この時期の一次産品価格の下落の大きな部分を占めていた輸送費の低下の影響が無視されているという批判もある。貿易統計では、輸出価格は船積み前

2) 化学式では NaNO_3 となる鉱物で、20世紀初頭に代替品が化学合成で製造できるようになるまで窒素肥料や爆薬の原料として用いられた。

3) リュウゼツランの葉から加工した繊維でロープなどの原材料となった。エネケン (henequén) とも呼ばれる。メキシコ・ユカタン半島のシサル (Sisal) という港から積み出されたので、この名がある。

の価格（FOB価格）、輸入価格は貿易保険料や運賃を含んだ価格（CIF価格）で表現されるので、19世紀半ばから100年間に輸送技術（蒸気船の普及など）が大きな進歩を遂げたことを考えると、プレビッシュの言う交易条件の悪化は過大評価されているというのである（羽鳥 1981, 66; Bulmer-Thomas 2014, 84）。

このような批判はあるものの、プレビッシュの議論にはまったく見るべきものがないとするのも行きすぎであろう。比較優位に基づくリカードの貿易理論も、それだけでは産業内貿易・企業内貿易が普通となっている今の世の中の貿易を説明しきれないと同様、プレビッシュの議論も、どの時代にも、またどのような状況の下でも適用できるという類のものではない。彼は20世紀半ばまでのラテンアメリカ諸国を周辺と捉え、国際的な取引の場で中心よりも不利な状況に置かれていることを前提として「中心＝周辺理論」を組み立てた。そして周辺は工業化を通じ、徐々にではあれ、中心のような産業構造・経済構造になっていくべきで、これが達成されたときに初めて中心と対等な貿易関係に入ることができると考えたとも解釈できる。

そのように考えると、「中心＝周辺理論」は主流派経済学の理論と必ずしも真っ向から対立するばかりでなく、ラテンアメリカ諸国ないし周辺国が置かれていた特殊な状況を織り込んだ、補完的な理論であるとも捉えられるのである。逆に、すべての主体が対等な立場で市場に参加することを前提とする主流派経済学の理論は、いかに論理的に正しいものであっても、非対称的な利害関係・権力関係の下にある主体間には適用すべきでないとも考えることも可能である（Prebisch 1981, 331-335）。

4 両モデルの評価

第2節と第3節では、ラテンアメリカ地域で見られた一次産品輸出経済と輸入代替工業化という、2つの経済発展／開発モデルを時系列にしたがって概観してきた。私たちはそれらをどのように評価できるであろうか。

一次産品輸出経済期（おおむね1870～1930年）には、この地域の各国がそれぞれ比較優位をもつと目された鉱産物・熱帯農産物・温帯農産物を輸出し、それを経済発展の基軸に据えようとしていたということが出来る。しかし、そうした輸

出が本当に一国経済全体の（マクロレベルでの）経済発展に結び付いたのかについては、一概には言えないところがある。

たとえば19世紀のパルーにおける主要輸出品であったグアノ（guano、燐成分を多く含む海鳥の糞が堆積した土壌で、肥料としてヨーロッパ諸国に大量に輸出された。本章扉写真参照）は、半奴隷状態の低廉な労働力を使役して掘り起こし、船積みして出荷するだけであつたので、その採掘の利権をもっている人（と利権料や租税収入を得る公的部門）以外は、その恩恵にあずかる機会はなかつた。そのためグアノ輸出の効果は、それら限られた人々や部門（ミクロレベル）の所得増にとどまり、マクロレベルでの所得増（＝経済成長）や、そこから新たな部門が派生し複雑な産業構造が生まれてくる経済発展にはつながらなかつた。グアノ産地は、パルー領内にありながら、パルー国内の他の経済部門とはつながりがなく、輸出先の経済ともっぱら結びついているという意味で「飛び地（enclave）」のような存在であつた。中米諸国のバナナをはじめ、19世紀から20世紀半ばまでにおけるラテンアメリカの一次産品輸出は、こうした飛び地経済を形成していることが少なくなかつた。

他方、アルゼンチンの農牧業のケースでは、大量かつ多様な品目が輸出されていたことが輸送通信設備・港設備・金融機関などインフラ整備促進の助けとなり、そこでの比較的安定的な雇用が生み出された。また食肉のケースでは、冷凍・冷蔵加工という前方連関効果⁴⁾が生み出され、高付加価値化が図られるとともに、そうした加工部門でも新たな雇用が生まれていった。輸出港であるブエノスアイレスでは、食肉の冷凍・冷蔵工場など直接的な輸出関連部門だけでなく、そこで働く人々が消費する加工食品や飲料などを製造する工業部門、そうした品物を流通させる商業部門、人々の身だしなみを整え、娯楽を提供するサービス業部門などが形成され、またそうした新たな部門で働く人々も消費需要を増やしたことで、マクロレベルでの経済成長・経済発展が一定程度達成できたと評価することができる。輸出される一次産品がどれだけ高い付加価値や派生的な産業を生み出

4) ある産業が別の産業の発展を誘発するとき、産業連関効果（あるいは単に「連関効果」）があるという。原材料生産から消費までを川の流に喩えるとき、川上側に起こる連関効果を「後方連関効果（backward linkage effect）」、川下側に起こるものを「前方連関効果（forward linkage effect）」という。

すことができるのがポイントであることがわかる。

輸入代替工業化期（おおむね1930～1980年）は、世界大恐慌により一次産品輸出モデルが機能しなくなったことから始まり、第二次世界大戦で欧米諸国からの工業製品輸入が途絶したことで長期化していった。第二次世界大戦終結時には、少なくとも域内大国では、生産額の面でも就業者数の面でも、工業部門は一国経済全体のなかですでに無視できない存在となっていた。輸入代替工業化は、産業基盤や雇用の確保という意味と、第二次世界大戦後に唯一の国際決済通貨となり、工業製品を輸入するために不可欠となった米ドルが不足していたことから外貨節約という意味で、継続されることになった。そうした政策的な方針を理論的に正当化すべく提起されたのが、第3節で扱った「中心＝周辺理論」であった。

非耐久消費財の輸入代替は順調に進んでいったが、このことはそれらを生産するための原材料・部品・燃料（中間財）や機械設備（資本財）の輸入を増やすことになった。つまり、工業化のためには新たな輸入が継続的に必要となったため、輸入品の構成が変わっただけで、外貨節約という当初の目的を中期的に達成することはできなかった。このことから、輸入代替の主役は消費財から中間財・資本財（と耐久消費財）へとシフトしていったが、高い技術と莫大な額の資本が必要なこれらの過程では、多国籍企業と国営企業の役割が大きくなっていくことになった。また、これらの産業を一国内で成り立たせるためには、ラテンアメリカ各国の経済規模はあまりにも小さかった。多額の初期投資が必要な産業では、生産規模が大きくないと採算が取れないからである。これを克服すべく1960年代には市場規模を大きくしようと地域統合も試みられたが、加盟各国の利害衝突などから頓挫するケースが相次いだ。

このようにして、ラテンアメリカ諸国の輸入代替工業化は、関税や非関税障壁（輸入禁止や輸入数量の制限、許可制など）による手厚い保護と公的部門による多額の補助金によって支えられることになった。またターゲット市場が国内である以上、外貨の獲得はできず、工業化に必要な外貨（米ドル）は、依然として一次産品輸出（それで足りなければ、それに加えて国際機関や外国銀行からの借入）に頼らざるを得ない状態が続いた。輸入代替工業化モデルは、最終的に1982年に表面化した対外債務危機をもって終止符が打たれることになった。それは、とくに1950～60年代の域内大国においては高い経済成長率をもたらしたものの(Armendáriz

and Larraín 2017, 72-74), 手厚い保護措置なしには存続しえず, 一次産品価格の下落や国際金利の上昇など, 外貨繰りに影響を与える事象が起こったことで, 持続可能な枠組みではなかったことが露呈してしまったのであった。各国の経済規模やその国にどのような資源が存在するのかなどを軽視し, どこの国でも同じような工業化モデルを追求したことが, その挫折の根底にあったのである。

5 どのような経済社会を目指すのか

経済発展とは何か, という当初の問いに照らしたとき, 一次産品輸出経済モデルと輸入代替工業化モデルの共通点は, どのようなところに見出すことができるであろうか。1つには, 国内での連関効果が重要であるということである。19世紀パルーのグアノ輸出は, 典型的な飛び地形成の事例であった。工業化の場面でも, 一次産品輸出収入を原資として, その一次産品とは無関係な製造業を国内に誘致しても, 国内での産業連関は生まれえない。逆に, アルゼンチンの食肉輸出では, 冷凍・冷蔵加工が国内で施された上で出荷された。冷凍・冷蔵加工をした上でなければ長距離輸送が不可能であることから, 当初は付加価値を付けることそれ自体が主目的だったとは必ずしも言えないが, それはたとえば冷蔵肉(チルド・ビーフ)の出荷という, 市場でより高く評価される付加価値の高い形態での輸出となった。また, 冷凍・冷蔵加工業者がおおむね外国資本によって占められていたことは事実であるが, それでも新たな雇用は生まれたし, またこれをより複雑な産業構造の芽生えと見ることもできる。

経済発展には, 汎用性の高いマニュアルとか, どの国にでも有効な処方箋といったものは存在しないということも, 両モデルから読み取れる。一次産品輸出経済モデルの場合は, 資源賦存や気候に左右されるので当然であるが, 工業化の場合も国内市場の規模や国土の地理的特徴などが, それが経済発展に結び付くかどうか作用する。たとえば, 改革開放後の中国は, 国内の巨大な潜在的市場という交渉の切り札があったからこそ, 中間財・資本財・耐久消費財を生産しようとする多国籍企業に対して中国国内へ技術を移転するよう, かなり厳しい条件を飲ませることができ, 工業部門の高度化を短期間のうちに達成できた。しかしこのこ

とは、人口規模・市場規模の小さいラテンアメリカ諸国の輸入代替工業化では、そもそも実現不可能であった。

現在では、国どうしの貿易関係は、各国が対等な立場で国際市場に参加するという主流派経済学の考え方に基いて形作られるようになってきている。しかしながら、とくに製造業部門の貿易は、国どうしがそのもてる比較優位にしたがって輸出入を行うというよりは、企業が他の企業と国境を越えて取引する、あるいは1つの企業が国境を越えて事業展開を行っている、と捉えるのがふさわしい姿となっている。そうしたなかで、企業間の交渉力の差が付加価値分配の非対称性（かたより）を生んだり、そうした関係が相手企業を買収するなどの形で企業内貿易に転化したりということも普通のことになっている（「第10章 工業化」を参照）。その意味では、「自由貿易か保護貿易か」という選択そのものがあまり意味のないものになっているとも言える。

しかし、本章で概観してきたような議論は、企業なら自社の収益を、国家なら国民のよりよい生活を達成しようとする際に、自らの特質に照らして活かすことのできる、考え方の素材でもある。これらの議論から、読者がさまざまな現代的意義を引き出してくれることを期待して本章を結ぶことにする。

●学習の課題

振り返ってみよう 本章で見たように、ラテンアメリカ経済がたどった道筋は、大まかに一次産品輸出経済期と輸入代替工業化期に時代区分することができるが、それぞれの時代における開発モデルは、①何を根拠に、②どのような政策手段をもって実施されただろうか。また、それらは③どのような国際環境の下で展開され、④どのような帰結をもたらしたであろうか。本章の記述を参考に対照表にまとめてみよう。

議論してみよう プレビッシュは、一次産品の工業製品に対する交易条件が長期的に低下したことを示したが、それはどの時代、どの品目についても言えることだろうか。一次産品価格の動向について、国連食糧農業機関（FAO）の統計データベース（[FAOSTAT](#)）や国連の貿易統計データベース（[UNComtrade](#)）を用いて調べてみよう⁵⁾。具体的な2時点間（たとえば1965年と2020年の間）、国（たとえば「自分

5) FAOSTATには「価格 (prices)」という見出しがあるが、1991年のデータまでしかさかのぼれない。少々手間がかかるが、輸出額のデータ（たとえば実質米ドル建て）と輸出量のデータ（たとえばトン）をそれぞれダウンロードし、前者を後者で割ることで単位当たり価格を算出することができる。この

の2国])と品目(たとえば「小麦」と「銅鉱石」など、農牧産品と鉱産物1品目ずつ)を選んで仲間と持ち寄り、比較して議論してみよう。どのような基準を選ぶと有効な比較となるかに注意してみると、実りのある議論となるだろう。

調べてみよう この章では、おもにラテンアメリカの域内大国での歴史的展開を対象として議論してきたが、経済規模の小さい、たとえば中米諸国(グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ)やパナマ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、ボリビア、パラグアイといった国々では、一次産品輸出や輸入代替工業化はどのような展開を示したのだろうか。1~2カ国を選び、Bulmer-Thomas(2014)や「エリアスタディーズ・シリーズ」の該当巻を参照して調べてみよう。

◎さらに学ぶための参考文献

チャン, ハジュン 2015. 酒井泰介訳『ケンブリッジ式 経済学ユーザーズガイド』東洋経済新報社。

新古典派経済学をより広い枠組みに位置づけつつ、経済学的なものの見方と身の回りの事象との結びつきを初学者にもわかりやすく解説した本である。まずは読み物として読んで、経済(学)の用語や考え方に親しむのもよいであろう。

〈エリアスタディーズ・シリーズ〉明石書店。

ラテンアメリカに限らないが、多くの国々について基本的な情報を含む『○○を知るための××章』という本を多数そろえたシリーズである。上記「調べてみよう」の課題に取り組む際に資料として役立つであろう。

〔引用文献〕

〈日本語文献〉

国本伊代 2001.『改訂新版 概説ラテンアメリカ史』新評論。

佐野誠 1998.『開発のレギュレーション——負の奇跡・クリオージョー資本主義』新評論。

高橋均 2021.「植民地の独立」ラテンアメリカ文化事典編集委員会編『ラテンアメリカ文化事典』

方式でデータを追えば、FAOSTATでは1961年まで、UNComtradeでは1962年までさかのぼって価格の変化をたどることが可能である。対照させる工業製品についても、UNComtradeで衣類、ガソリン、自動車など、さまざまな性質のものを選び、一次産品の価格動向と比べてみよう。

丸善出版, 102-103.

高橋均・網野徹哉 2009.『世界の歴史⑧——ラテンアメリカ文明の興亡』中公文庫.

西川潤 1976.『経済発展の理論 (第2版)』日本評論社.

羽鳥敬彦 1981.「UNCTADの経済学——シンガー・プレビッシュ命題」小野一郎編『南北問題の経済学』同文館.

〈外国語文献〉

Armendáriz, Beatriz and Felipe Larraín B. 2017. *The Economics of Contemporary Latin America*, Cambridge, MA: The MIT Press.

Bulmer-Thomas, Victor 2014. *The Economic History of Latin America since Independence*, 3rd. ed., Cambridge: Cambridge University Press(田中高・榎股一索・鶴田利恵訳『ラテンアメリカ経済史——独立から現代まで』名古屋大学出版会, 1999年(原書第1版からの邦訳)).

Prebisch, Raúl 1981. *Capitalismo periférico: Crisis y transformación*. México: Fondo de Cultura Económica.

——— 1982. “El desarrollo económico de la América Latina y algunos de sus principales problemas” en *La obra de Prebisch en la CEPAL*, Adolfo Gurrieri ed., México: Fondo de Cultura Económica, 1: 99-155 (原著1950年).

(谷 洋之)

©IDE-JETRO 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



